（案）

基本方針１　個性や能力を伸ばす教育の推進

（１）　確かな学力の定着・向上

文部科学省では、「確かな学力」を「基礎的・基本的な知識や技能はもちろんのこと、学ぶ意欲や自分で課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する資質や能力等まで含めたもの」とし、「生きる力」の知的側面を担うものであるとしています。

中央区教育委員会でも、教育目標で「生きる力」の育成を掲げており、心身ともに健康で、勤労と責任を重んじ、広く国際社会において信頼と尊厳を得られる人間性豊かな人として成長することを目指しています。このことから、「確かな学力」の定着・向上は、予測が困難な時代をむかえる子どもたち一人ひとりの可能性を最大限に広げる根幹の一つであると考えています。

○　現状と課題

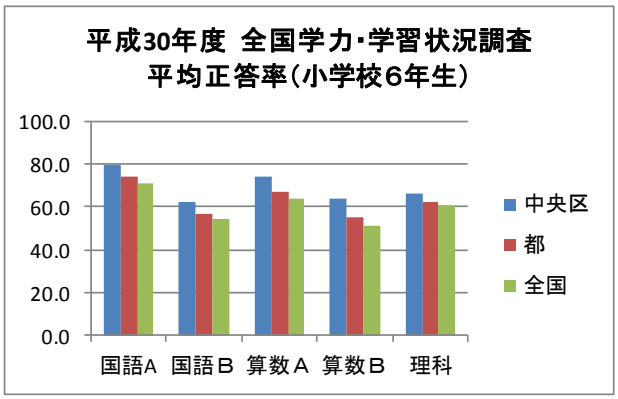
本区では、児童・生徒の学力を測る指標として国や都が実施している学力調査のほか、小学校４年生から中学校３年生までの全学年を対象とした「学習力サポートテスト」の結果も活用しながら、一人ひとりの学力の定着状況等について確認しているところです。平成30（2018）年度に実施した国の学力調査においては、調査対象学年が全教科とも国および都の平均点を上回る結果が出ており（図１）、「学習力サポートテスト」の令和元（2019）年度の結果においても、中学校の理科・社会を除き全体的に参加校平均を上回る良好な結果がでています（図２）。また正答率分布図を見ると、小学校４年生の算数や中学校３年生の国語など、ほとんどの教科で児童・生徒の多くが正答率の高い方に分布しており、正答率の低い方に向けなだらかに分布していることが分かります（図３）。正答率が低い原因は、学習意欲や障害、家庭環境など様々な原因が考えられますが、今後、授業改善だけに着目するのではなく、特別な支援も含めて一人ひとりの状況にあわせた対応に力を入れていく必要があります。

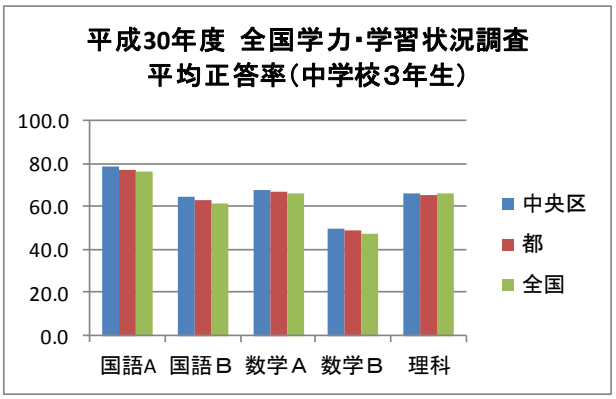
また、理科においては中学校２年生、社会は中学校３年生で２極化していることが分かりました（図４）。これらのことから、国語・算数（数学）・英語の基幹科目は現状のまま維持した上で、いかに理科・社会の底上げを図るのかも課題です。

なお、小学校入学時から学力を確実に身に付けることは重要です。いわゆる「小１プロブレム」を解消し、児童一人ひとりに応じた指導を行うことができるよう、保幼小の連携を引き続き進める必要があります。

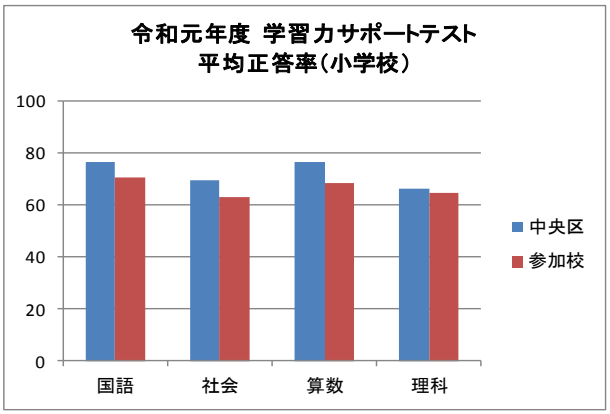
今後、各学校での学力向上に向けた取組や教員の授業改善、ＩＣＴ機器の整備や活用などを図りながら、教育目標の達成に向けて取り組んでいくことが求められています。

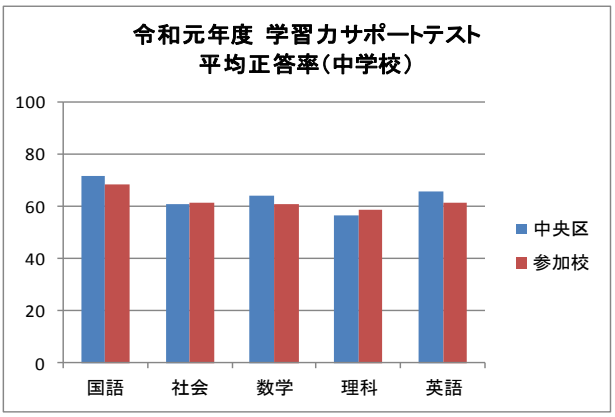
（図１）


平成30年度 全国学力・学習状況調査
平均正答率（小学校6年生）
100.0
80.0
60.0
40.0
20.0
0.0
国語A
国語B
算数A
算数B
理科
中央区
都
全国

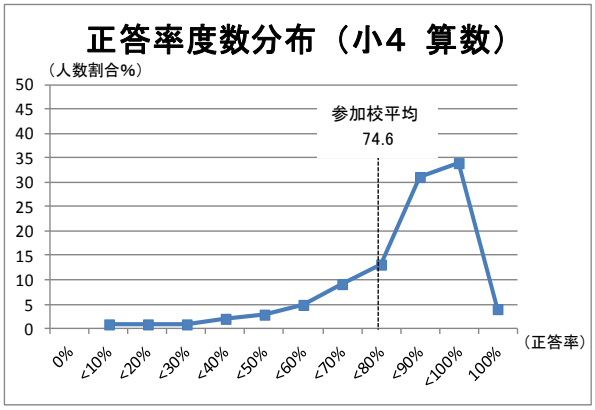

平成30年度 全国学力・学習状況調査
平均正答率（中学校3年生）
100.0
80.0
60.0
40.0
20.0
0.0
国語A
国語B
数学A
数学B
理科
中央区
都
全国

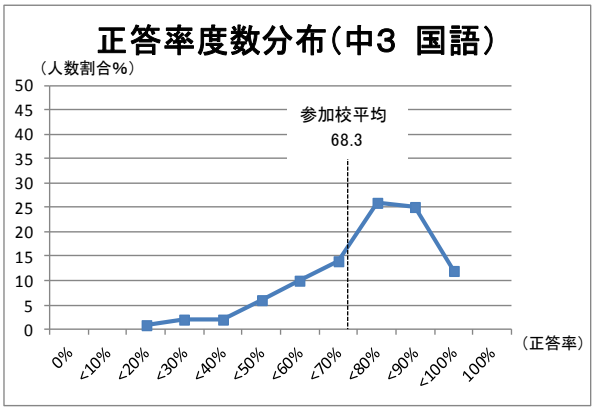
（図２）


令和元年度 学習力サポートテスト
平均正答率（小学校）
100
80
60
40
20
0
国語
社会
算数
理科
中央区
参加校

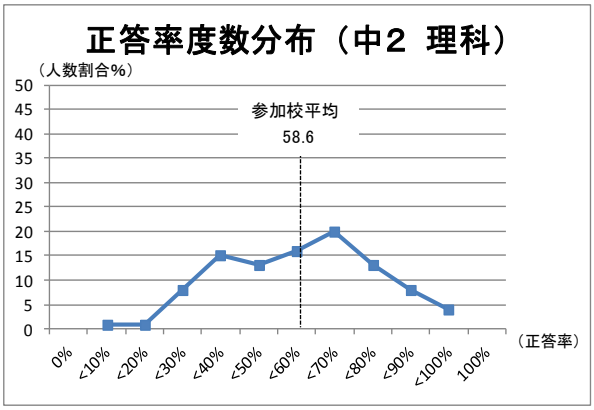

令和元年度 学習力サポートテスト
平均正答率（中学校）
100
80
60
40
20
0
国語
社会
数学
理科
英語
中央区
参加校

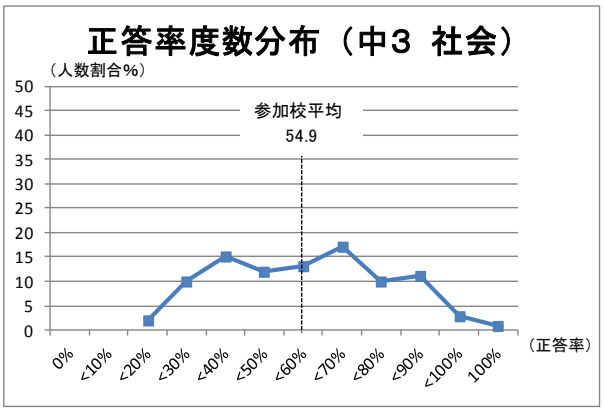
（図３）


正答率度数分布（小4 算数）
（人数割合%）
参加校平均
74.6
（正答率）
0%
<10%
<20%
<30%
<40%
<50%
<60%
<70%
<80%
<90%
<100%
100%


正答率度数分布（中3 国語）
（人数割合%）
参加校平均
68.3
（正答率）
0%
<10%
<20%
<30%
<40%
<50%
<60%
<70%
<80%
<90%
<100%
100%

（図４）


正答率度数分布（中2 理科）
（人数割合%）
参加校平均
58.6
（正答率）
0%
<10%
<20%
<30%
<40%
<50%
<60%
<70%
<80%
<90%
<100%
100%


正答率度数分布（中3 社会）
（人数割合%）
参加校平均
54.9
（正答率）
0%
<10%
<20%
<30%
<40%
<50%
<60%
<70%
<80%
<90%
<100%
100%

○　取組の方向性

①　習熟度別指導の実施

引き続き、少人数指導における習熟度別指導や放課後補習講座を活用し、児童・生徒のレベルにあった授業を行い、学力の定着に取り組みます。また、児童・生徒の学校生活における状況や学習状況を把握し、一人ひとりに応じた指導を充実するため、学習力サポートテストの実施やフォローアップシートなどの活用を進めます。

②　ＩＣＴ機器の活用

授業をより効果的、効率的に実施するための大型提示装置やデジタル教科書等を導入するとともに、タブレット端末を活用し、新学習指導要領で示された「主体的・対話的で深い学び」を実施し、基礎的な学力の定着を図ります。また中学校社会科においては、資料、写真、地図等を拡大提示し、社会的事象に関する興味関心を高めるとともに、ＩＣＴを活用して情報を収集、選択し、表現・思考や理解を深める指導を充実していきます。

③　理数教育・英語教育の充実

算数・数学における習熟度別指導の一層の推進を図るとともに、理科支援員を活用した小学校理科の実験・観察の充実や教育センター特別課外授業についても実施していきます。

引き続き、小中学校９年間を通した英語教育の充実を図るとともに、教員の英語力・指導力を向上させます。また、良好なコミュニケーション能力を育むため、今後も、中学生海外体験学習や海外中学生の受入れによる交流を実施していきます。

④　特別支援や不登校対応等も含めた個に応じた指導

個に応じた指導を充実させるために、特別支援教育や不登校対応の専門家や関係機関と連携し、個別指導計画や個別の教育支援計画等に基づく学習指導を充実させます。

⑤　保幼小の連携

子どもたちの相互交流を積極的に行うとともに、保育士と幼稚園教諭との連絡会や合同研修会を実施するなど、就学前教育の充実および保育所や幼稚園と小学校の連携を強化していきます。

【主な取組】

①-1　少人数指導、習熟度別指導や放課後補習講座の実施

国や都が実施している学力テストのほか、学習力サポートテスト、意識調査を実施し、基礎的・基本的な学習内容の定着状況を把握するとともに、フォローアップシートを活用した指導を実施します。また、区独自の講師を活用し、少人数指導、習熟度別指導や放課後補習講座を実施し、一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を充実させることで、学力向上を図ります。その上、課題の見られる中学校の理科、社会科においては、区が希望者を対象に放課後補習を実施し、基礎・基本の定着を図ります。

①-2　アンケートを活用した個に応じた指導【新規】

学校生活に関するアンケート調査を実施し、児童生徒の学習意欲や学級での満足度を把握します。その結果を活用し、よりきめ細やかな一人一人に応じた指導を充実させていきます。

②　ＩＣＴ機器の活用【充実】

大型提示装置やタブレット端末等のＩＣＴ機器を整備・活用し、授業改善を行います。また、ＩＣＴ支援員を全校に週２日以上派遣するとともに、ＩＣＴ機器の活用方法に関する研修等を実施し、教員自身のＩＣＴ機器の活用能力の向上を図ります。

③-1　理数教育の推進

子どもたちが理科に興味・関心を持ち、意欲的に学習に取り組む環境づくりのため、小学校理科支援員等を活用し、児童生徒の理解を深める授業の工夫や理科の実験・観察の学習の充実を図るとともに、教育センターを活用した各種教室を実施するなど理数教育を推進します。

また、本区の理数教育を推進する先進的な研究・開発を行うため、パイロット校に指定した城東小学校において、理数教育推進検討委員会で検討したカリキュラムや指導方法の実践など引き続き先行的な取組を行うとともに、パイロット校の取組を教員研修や公開授業により他小学校へ展開するほか、中学校との連携について検討を進めます。

引き続き、算数・数学において区の独自の講師を活用し、習熟度別指導を実施し、一人一人の理解に合わせた授業を展開してまいります。

③-2　英語教育の推進【充実】

パイロット校に指定した常盤小学校において、英語科・国際科など先行的な取組を引き続き行うとともに、その成果や取組状況をモデル授業や報告会等で発表し、他小学校へ展開するほか、中学校との連携について検討を進めます。また、今後、民間の資格・検定試験実施団体を活用し児童・生徒の英語の技能を適切に把握し、指導に活用していきます。

④　特別支援教室の専門性を生かした指導および適応教室における学習指導【新規】

全小中学校に設置されている特別支援教室の専門性を活用し、児童・生徒の発達状況や学習状況に応じた指導・支援を行い、基礎学力の定着を図ります。また学習指導を円滑にするため、学習指導補助員を学年に関わらず支援を必要とする児童・生徒が在籍する学級に配置し、きめ細かい支援を行います。

さらに、不登校であっても学力を維持できるように、学習ソフト等の開発動向を見極めつつ、インターネット等を活用して自宅でも学習でき、教員の指導を受けることができる環境の整備を目指します。

⑤　保幼小の接続期カリキュラム

小学校への円滑な接続を図るため、接続に視点をあてた「保幼小の接続期カリキュラム」を活用するとともに、保育士と幼稚園教諭の合同研修会や互いの保育活動を体験する実践研修を実施します。

また、保育所・幼稚園・小学校が連絡会や地区別合同研修会を実施するなど、連携強化を図ります。